

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 一也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原 功二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原 功二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	925,608	907,875	1,892,205
経常損失() (千円)	127,574	183,144	334,714
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	129,660	185,180	338,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,660	185,180	338,029
純資産額 (千円)	1,271,128	877,562	1,062,760
総資産額 (千円)	1,624,937	1,188,598	1,468,277
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	18.04	25.77	47.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	73.8	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,305	201,386	245,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,319	13,260	40,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,273	24,606	60,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,044,689	592,051	831,304

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.47	10.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び主要な連結子会社2社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。なお、「投資教育事業」を行っていた子会社の株式会社トレードクスは2018年7月31日付で株式譲渡したため、これに伴い「投資教育事業」は第1四半期連結会計期間より廃止しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分はセグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ピーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2018年9月期 (前第2四半期)		2019年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	925	100.0	907	100.0	98.1
金融ソリューション事業	682	73.8	616	67.9	90.3
ビジネスソリューション事業	112	12.1	143	15.8	127.7
ヘルスケア事業	128	13.9	147	16.3	114.9
投資教育事業	2	0.2	-	-	-
営業損失()	127	-	184	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	129	-	185	-	-

(注) 1. 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

2. 「投資教育事業」は2018年7月31日付で株式会社トレーダクスを株式譲渡したことから連結対象外となりました。これに伴い「投資教育事業」は当第1四半期より廃止しています。

当第2四半期の業績は、ビジネスソリューション事業及びヘルスケア事業においては増収となったものの、主力の金融ソリューション事業が減収となり、全体では前年同期に比べ17百万円減少し907百万円となりました。また損益面においても、売上高の減少や新規事業への先行投資の影響により営業損失は184百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は185百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 616百万円(前年同期比 90.3%)

セグメント利益 9百万円(前年同期比 6.7%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

<製品区分別>

	2018年9月期 (前第2四半期)		2019年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	440	64.5	407	66.1	92.5
取引所端末	136	20.0	130	21.1	95.5
外国為替証拠金システム	60	8.9	56	9.2	93.2
取引所関連システム	27	4.1	5	0.9	20.4
その他	17	2.5	16	2.7	97.1
合 計	682	100.0	616	100.0	90.3

当第2四半期においては、取引所関連システムの顧客の解約による影響があり、売上高は前年同期に比べ9.7%減少し616百万円となりました。

また金融ソリューション事業では、来期以降の新ビジネスに向け、当社がこれまで培ってきた金融IT技術を活かし、長期的かつ継続的な利益の創出に向けて、主力プロダクトである『Spider』の機能拡張と付加価値向上のため研究開発に取り組んでいることから、セグメント利益は9百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 143百万円(前年同期比127.7%)

セグメント利益 15百万円(前年同期は6百万円のセグメント損失)

経営戦略等の意思決定におけるデータマネジメントに有効なプロダクト「GroupMAN@IT e²」の新規受注や追加開発、企業のITにおける課題解決や品質向上を実現するサービスであるサポートセンター事業の伸長が貢献し、売上高は前年同期比127.7%の143百万円となりました。セグメント利益も15百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 147百万円(前年同期比114.9%)

セグメント損失 65百万円(前年同期は103百万円のセグメント損失)

医薬品卸大手の株式会社大木の専売品のサプリメント「エストロリッチ」をはじめとする当社が生産するサイレントエストロゲン活性を有する『ITはなびらたけ』関連の商品やOEM、原料販売が堅調に推移し、当第2四半期の売上高は前年同期比114.9%の147百万円となりました。

損益面においては『ITはなびらたけ』関連製品の販売拡大による売上総利益の増加や『ITはなびらたけ』の研究開発費が前年同期より減少した結果、セグメント損失は減少しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、1,188百万円となりました。自己資本比率は73.8%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は249.2%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計1,188百万円のうち、現金及び預金が592百万円（構成比49.8%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金173百万円（構成比14.6%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）99百万円（構成比8.3%）、投資有価証券81百万円（構成比6.9%）となっています。

（負債）

負債合計311百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が146百万円（負債合計に対する構成比47.0%）を占めています。

（純資産）

純資産合計877百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金 1,300百万円、自己株式95百万円等となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、592百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは201百万円の支出（前年同期は80百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失183百万円、売上債権の減少額61百万円、仕入債務の減少額77百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出（前年同期は17百万円の支出）となりました。

無形固定資産の取得による支出が6百万円、差入保証金の差入による支出が5百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（前年同期は35百万円の支出）となりました。

長期借入金の返済による支出24百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、167百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関3-2-1	644,000	8.96
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	643,700	8.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	487,800	6.79
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	229,000	3.19
岡田 元就	東京都港区	200,000	2.78
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	200,000	2.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	133,500	1.86
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.75
田中 真弘	東京都江東区	125,000	1.74
計		4,134,900	57.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,700	71,847	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,847	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,304	592,051
受取手形及び売掛金	234,837	173,364
商品及び製品	37,930	37,092
仕掛品	32,875	53,356
原材料及び貯蔵品	8,431	8,560
その他	63,239	62,227
流動資産合計	1,208,619	926,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,930	12,686
機械装置及び運搬具（純額）	910	796
工具、器具及び備品（純額）	26,083	21,558
有形固定資産合計	40,923	35,041
無形固定資産		
ソフトウェア	9,395	14,472
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,642	15,719
投資その他の資産		
投資有価証券	81,857	81,857
敷金及び保証金	118,899	124,680
その他	19,186	16,497
貸倒引当金	11,851	11,851
投資その他の資産合計	208,091	211,183
固定資産合計	259,658	261,944
資産合計	1,468,277	1,188,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,609	74,916
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,846	46,080
未払法人税等	7,915	9,111
受注損失引当金	3,000	5,000
その他	68,124	72,021
流動負債合計	383,494	307,129
固定負債		
長期借入金	19,040	200
退職給付に係る負債	2,982	3,706
固定負債合計	22,022	3,906
負債合計	405,516	311,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	1,115,143	1,300,323
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	1,062,523	877,342
新株予約権	237	220
純資産合計	1,062,760	877,562
負債純資産合計	1,468,277	1,188,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	925,608	907,875
売上原価	644,694	572,935
売上総利益	280,914	334,940
販売費及び一般管理費	408,304	519,064
営業損失()	127,390	184,123
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	39	52
助成金収入	-	1,710
その他	881	162
営業外収益合計	939	1,938
営業外費用		
支払利息	1,082	706
その他	41	252
営業外費用合計	1,124	959
経常損失()	127,574	183,144
特別利益		
新株予約権戻入益	24	17
違約金収入	60	-
特別利益合計	84	17
税金等調整前四半期純損失()	127,489	183,127
法人税、住民税及び事業税	2,171	2,052
法人税等合計	2,171	2,052
四半期純損失()	129,660	185,180
親会社株主に帰属する四半期純損失()	129,660	185,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失()	129,660	185,180
四半期包括利益	129,660	185,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,660	185,180
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	127,489	183,127
減価償却費	9,357	8,370
ソフトウェア償却費	3,032	1,795
その他の償却額	1,598	2,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	723
受取利息及び受取配当金	58	65
支払利息	1,082	706
新株予約権戻入益	24	17
売上債権の増減額(は増加)	12,299	61,472
たな卸資産の増減額(は増加)	19,917	19,772
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,213	1,008
仕入債務の増減額(は減少)	4,992	77,692
未払金の増減額(は減少)	2,607	725
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	262	2,494
未払消費税等の増減額(は減少)	9,253	6,411
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,692	3,707
小計	105,725	197,434
利息及び配当金の受取額	58	65
利息の支払額	999	666
法人税等の支払額	1,511	3,495
法人税等の還付額	27,871	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,305	201,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,875	606
無形固定資産の取得による支出	-	6,873
長期前払費用の取得による支出	221	-
差入保証金の差入による支出	222	5,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,319	13,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	-
長期借入金の返済による支出	33,021	24,606
リース債務の返済による支出	676	-
配当金の支払額	176	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,273	24,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,899	239,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,588	831,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,044,689	592,051

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社デジタルアセットマーケットを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	43,372千円	42,084千円
給与手当	126,142千円	115,968千円
減価償却費	3,987千円	2,782千円
研究開発費	39,142千円	167,608千円
退職給付費用	1,588千円	2,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,044,689千円	592,051千円
現金及び現金同等物	1,044,689千円	592,051千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソ リユース ン事業	ビジネス ソリユース ン事業	ヘルスケア 事業	投資教育事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	682,675	112,294	128,512	2,126	925,608	-	925,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,250	64	-	1,314	1,314	-
計	682,675	113,544	128,576	2,126	926,923	1,314	925,608
セグメント利益又は損失 ()	143,219	6,778	103,821	18,368	14,250	141,640	127,390

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 141,640千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリ ユース ン事業	ビジネス ソリユース ン事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	616,781	143,430	147,663	907,875	-	907,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	255	255	255	-
計	616,781	143,430	147,919	908,131	255	907,875
セグメント利益又は損失 ()	9,606	15,084	65,127	40,436	143,687	184,123

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 143,687千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「投資教育事業」を行っていた子会社の株式会社トレーデクスは2018年7月31日付で株式譲渡したため、これに伴い「投資教育事業」は第1四半期連結会計期間より廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円04銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	129,660	185,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	129,660	185,180
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
業務執行社員	公認会計士	戸城	秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。